

## 会社の概況 (平成27年9月30日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	大正14年4月3日
設立	昭和15年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	919名(連結)、888名(単体)
事業内容	■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業
事業所	本社および本店(東京都港区) 大阪支社(大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所27ヶ所 機器事業部(千葉県船橋市) 技術研究所(千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可(般-26)第2822号 消防施設工事業

## 連結子会社 (平成27年9月30日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

## 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	136,000千株
発行済株式の総数	34,000千株
株主数	3,330名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	2,395	7.50
朝日工業社西日本共栄会	2,280	7.14
朝日工業社従業員持株会	1,607	5.03
株式会社みずほ銀行	1,585	4.96
農林中央金庫	1,440	4.50
日本生命保険相互会社	1,254	3.92
高須康有	1,019	3.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	500	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	472	1.47
小野薬品工業株式会社	450	1.40

## 株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	3,103名	21,159千株	62.23%
金融機関	27名	7,581千株	22.30%
その他法人	124名	3,747千株	11.02%
外国法人等	55名	1,263千株	3.71%
金融商品取引業者	21名	250千株	0.74%
計	3,330名	34,000千株	100.00%

## 株主メモ

- 事業年度  
4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会  
毎年6月
- 基準日  
定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
その他必要がある場合は予め公告いたします。
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先  
〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問い合わせ先  
0120-288-324 (フリーダイヤル)  
※土・日・祝日を除く9:00～17:00
- 特別口座お取扱店  
みずほ信託銀行株式会社  
本店および全国各支店  
みずほ証券株式会社  
本店、全国各支店および営業所
- 単元株式数  
1,000株
- 上場金融商品取引所  
東京証券取引所(第一部)  
証券コード1975
- 公告方法  
電子公告により行います。  
<http://www.asahikogyosha.co.jp>  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。  
※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。  
※株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券をお持ちの場合は、至急左記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。



# 第87期 中間報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日

## 株式会社朝日工業社

### 当第2四半期のポイント

受注高 **46,621** 百万円 (前年比**23.6%**増)

売上高 **29,123** 百万円 (前年比**2.9%**減)

営業利益 **524** 百万円 (前年比**613**百万円増)

親会社株主に帰属する  
四半期純利益 **388** 百万円 (前年比**439**百万円増)



## Top Message

トップメッセージ

# 未来を見つめた「企業価値の向上」に向けて 確実な取り組みを行ってまいります。

代表取締役社長 **高須 康有**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第87期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

### 期中の市場環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や金融当局の経済・金融政策を背景に、企業収益は改善、雇用や所得環境も改善に向かう中、景気は緩やかな回復基調が続いているとみられます。一方海外経済は、米国は金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や欧州の債務問題の影響は予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業の環境は、設備工事業につきまして、政府建設投資は高水準ながら緩やかに減少の傾向にあります。民間設備投資については堅調に推移しております。しかしながら、受注競争の厳しさは継続しており、施工面においては現場管理者や作業員などの労働力の確保が課題となっております。

精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、スマートフォン・タブレット等のモバイル機器が牽引し、市場は堅調に推移しました。FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は中小型高精細パネル用を中心に前四半期に比べ受注環境が改善し製品売上高も増加しました。一方半導体製造装置向け製品は受注高、製品売上高ともに減少いたしました。

### 通期の見通しについて

第3四半期以降の見通しは、日本経済は雇用、所得環境

の改善が続く中で緩やかな回復に向かうとされる一方で、中国景気の減速長期化はわが国の景気を下押しするリスクがあります。

こうした事業環境の中、設備工事業は、民間工事を中心に受注環境は引き続き堅調に推移するものと思われ、機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品は上半期に比べ中小型高精細パネル用製品の販売は増加し、半導体製造装置向け製品は上半期並みを維持すると思われ、

### 株主の皆様へのメッセージ

このような中、設備工事業は、継続した受注が見込まれる分野への積極的な受注活動の展開を図るとともに、施工面においては労働力不足に対応した要員確保に努めます。機器製造販売事業は、既存の製品については原価低減に努めるとともに、新製品開発と販売を進めます。厳しい経営環境は今後も続くと思われ、グループ一丸となって目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

最後になりますが、当社は、平成27年10月9日に北陸新幹線の設備工事の入札に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社といたしましては、今回の命令を厳粛に受け止め、役職員一同、更にコンプライアンスの徹底を図るとともに、一日も早く皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

株主の皆様には今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 財務ハイライト

単位:百万円

#### ▶ 受注高

**46,621**百万円



#### ▶ 売上高

**29,123**百万円



#### ▶ 営業利益

**524**百万円



#### ▶ 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

**388**百万円



#### ▶ 純資産

**23,610**百万円



#### ▶ 総資産

**55,083**百万円

## 連結財務諸表(要約)

### 貸借対照表

単位:百万円

	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	38,450	44,968
固定資産	16,632	17,015
有形固定資産	4,205	4,305
無形固定資産	203	218
投資その他の資産	12,223	12,491
資産合計	55,083	61,984
(負債の部)		
流動負債	28,823	35,694
固定負債	2,649	2,637
負債合計	31,473	38,331
(純資産の部)		
株主資本	19,200	19,115
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	12,361	12,276
自己株式	△ 740	△ 740
その他の包括利益累計額	4,409	4,536
その他有価証券評価差額金	3,975	4,128
為替換算調整勘定	165	130
退職給付に係る調整累計額	268	278
純資産合計	23,610	23,652
負債純資産合計	55,083	61,984

### 損益計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前年同期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	29,123	29,992
売上原価	25,853	27,634
売上総利益	3,270	2,358
販売費及び一般管理費	2,746	2,447
営業利益	524	△ 89
営業外収益	127	117
営業外費用	57	35
経常利益	594	△ 7
特別利益	65	63
特別損失	13	75
税金等調整前四半期純利益	646	△ 20
法人税、住民税及び事業税	147	47
法人税等調整額	110	△ 17
四半期純利益	388	△ 50
親会社株主に帰属する四半期純利益	388	△ 50

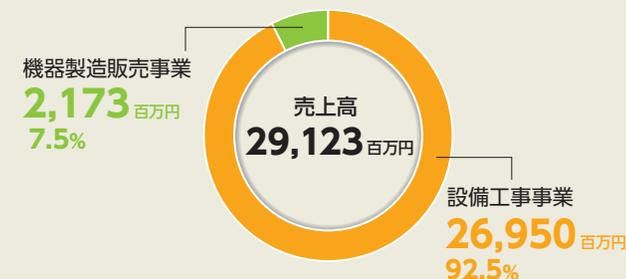
### キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前年同期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,539	△ 726
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 45	97
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 687	△ 923
現金及び現金同等物に係る 換算差額	35	△ 27
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,841	△ 1,579
現金及び現金同等物の 期首残高	6,776	7,752
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,618	6,172

## ■ セグメント情報

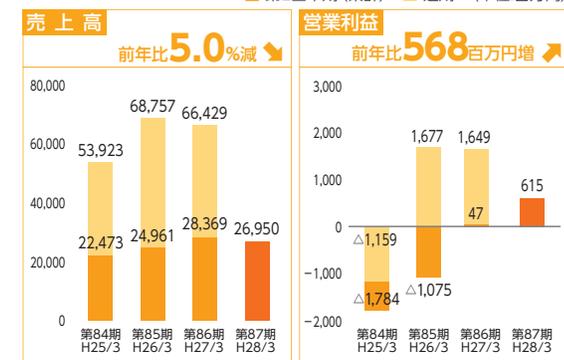
### 売上高構成比



### ■ 設備工事事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

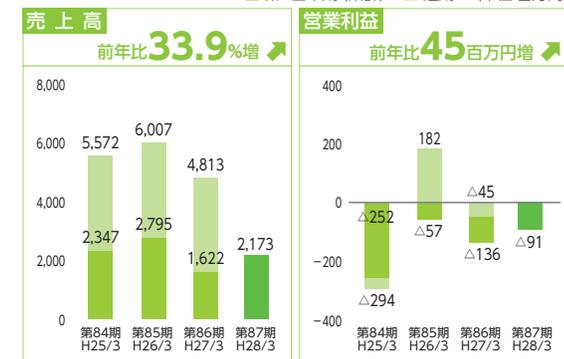
■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



### ■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:百万円)



財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認ください。

朝日工業社

検索

## 本社および本店ビル建替計画の始動



当社は、平成27年9月に、本社および本店ビル建替のため、本社および本店を三田MTビルに移転しました。

三田MTビルでは、社員の席を固定しない「フリーアドレス」を総務本部内の複数の部署で採用しました。フリーアドレスにより、他の部署の社員と隣り合わせで仕事をする機会が増え、部門間のコミュニケーションが活発になっています。

さらに、ガラスで仕切られた打合室を導入することで、これまで圧迫感や閉塞感があつた打合室が、開放的になりました。また、打合室を外からも中からも「見える化」することで、双方から声をかけやすい環境となりました。

三田MTビルでは、これまで別々のビルだった本社と本店が、同じ建物内に入ったため、本社と本店間のコミュニケーション向上も見込めます。

新しい事務所ではコミュニケーションを一層強化することで業務の効率化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

### 総合受付



### 移転の詳細

移転先：東京都港区三田三丁目13番12号 三田MTビル 2階～4階  
※3階に総合受付がございます。

### 本社および本店ビルの建替について

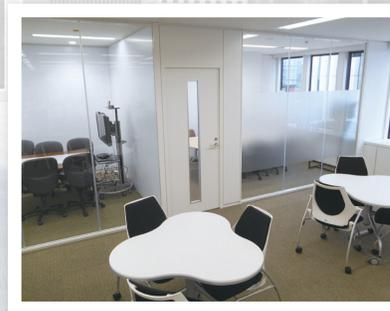
本社ビルは竣工からおよそ30年、本店ビルにいたってはおよそ50年が経過しており、老朽化が進行していたことから、この度、建替えを決定しました。

建替計画では、これまで別々のビルだった本社と本店を一つのビルに収容することが検討されています。

新社屋の竣工は、平成29年11月を予定しております。

### ガラス張りの打合室

ガラス張りの打合室は、開放的な空間を創り出すことで新たな発想を促し、活発で生産的な打合せができます。



### フリーアドレス

社員の席を固定しないため、新たなコミュニケーションが生まれ、業務の活性化が図られています。

